



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安部 尚男
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5649-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,944	△13.3	1,815	129.7	1,892	124.9	1,446	△31.9
28年3月期第3四半期	29,938	66.1	790	△12.8	841	△13.2	2,122	151.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,289百万円 (7.8%) 28年3月期第3四半期 2,124百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.25	—
28年3月期第3四半期	31.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,036	20,429	39.3
28年3月期	45,964	18,460	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,094百万円 28年3月期 16,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△9.8	1,700	56.2	1,700	48.5	1,400	△40.6	20.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	69,194,543 株	28年3月期	69,194,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,127,154 株	28年3月期	1,122,629 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	68,069,651 株	28年3月期3Q	68,075,370 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れや英国のEU離脱による影響などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、生産は持ち直し、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が横這いで推移するなか、当第3四半期連結累計期間の総発注量は前倒し発注が期待されましたが前年同期比で減少し、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進し、国土交通省、高速道路各社、各自治体、鉄道関連各社から幅広く受注した結果、376億5百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、259億44百万円（同13.3%減）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事が進捗し売りが上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は18億15百万円（同129.7%増）、経常利益は18億92百万円（同124.9%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に負ののれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、14億46百万円（同31.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を推進したことにより、273億13百万円（同43.5%増）となりました。

売上高につきましては、一部工事の進捗遅れなどにより、166億75百万円（同15.2%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、業務全般にわたるコスト削減などに取り組んだ結果、営業利益は11億60百万円（同59.2%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、102億90百万円（同23.3%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、88億94百万円（同11.5%減）となりました。

損益につきましては、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果などにより、営業利益は6億64百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、460億36百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が進んだことにより、現金預金が23億45百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が31億56百万円減少、未成工事支出金が11億30百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して18億96百万円減少し、256億7百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたことにより短期借入金が16億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億69百万円増加し、204億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億74百万円、その他有価証券評価差額金が4億60百万円および非支配株主持分が2億76百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが、英国のEU離脱問題や米国新大統領の政策などから海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

橋梁事業におきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、大阪湾岸道路西伸部や新大宮上尾道路が新規事業化されるなど、今後、期待が持てます。このような環境下、当社グループは、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、総合エンジニアリング力を発揮し更なる受注量の確保に努めてまいります。

保全事業につきましては、高速道路各社及びJR各社による高速道路や新幹線などの大規模更新、大規模修繕工事が、継続的に発注される見通しではありますが、応札会社は、総合エンジニアリング力を有する会社に限られ、この状況は更に強まるものと考えられます。このような需要環境のなか、当社グループは積極的に対応し同事業の強化拡大を図ってまいります。

鉄道橋・鉄構事業につきましては、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連におきましても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、ハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物の需要が見込まれ、これまでの豊富な実績、営業力、技術力を駆使して受注活動を強力に推進し、施工量と収益性を確保してまいります。

また、建築・土木関連事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく見込みであり、個別案件ごとの取り組みを強化してまいります。

FRP事業につきましては、有望な製品も多く安定的需要が見込まれており、FRP合成床板、F-D e c k (緊急時の渡し板) など新製品の充実を図り、グループを挙げて顧客開拓を強化してまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流、i-Constructionの推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,187,964	8,533,794
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	18,497,984
未成工事支出金	1,045,450	2,176,127
その他	1,199,215	535,107
流動資産合計	30,086,668	29,743,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,152,124	3,099,012
有形固定資産合計	11,180,316	11,127,204
無形固定資産	135,293	106,812
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,142	4,540,244
その他	596,536	576,466
貸倒引当金	△62,540	△56,890
投資その他の資産合計	4,562,139	5,059,821
固定資産合計	15,877,749	16,293,838
資産合計	45,964,417	46,036,851
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	6,965,359
短期借入金	6,845,000	5,230,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	66,873	208,572
未成工事受入金	2,356,079	2,633,556
完成工事補償引当金	770,223	768,330
工事損失引当金	2,602,400	1,665,700
事業構造改善引当金	384,551	169,191
賞与引当金	283,918	250,047
その他	874,731	1,583,239
流動負債合計	21,757,266	19,473,996
固定負債		
長期借入金	—	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	70,269	78,741
退職給付に係る負債	2,737,831	2,758,511
その他	1,149,090	1,206,532
固定負債合計	5,746,899	6,133,495
負債合計	27,504,166	25,607,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,206
利益剰余金	5,931,124	7,105,162
自己株式	△227,098	△227,784
株主資本合計	12,450,241	13,623,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	1,370,306
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△445,309	△386,148
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	4,471,402
非支配株主持分	2,057,983	2,334,372
純資産合計	18,460,251	20,429,358
負債純資産合計	45,964,417	46,036,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	29,938,904	25,944,952
完成工事原価	27,198,967	22,154,044
完成工事総利益	2,739,937	3,790,908
販売費及び一般管理費	1,949,736	1,975,690
営業利益	790,201	1,815,217
営業外収益		
受取利息	2,405	1,648
受取配当金	81,727	83,963
受取賃貸料	27,363	23,127
スクラップ売却益	3,270	4,358
その他	16,488	23,397
営業外収益合計	131,256	136,495
営業外費用		
支払利息	53,962	33,579
前受金保証料	11,051	12,784
その他	15,104	13,135
営業外費用合計	80,118	59,498
経常利益	841,339	1,892,214
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	27,118
負ののれん発生益	1,498,208	—
その他	19,740	5,707
特別利益合計	1,517,949	32,826
特別損失		
固定資産売却損	3,936	—
固定資産除却損	17,728	12,168
その他	—	56
特別損失合計	21,664	12,224
税金等調整前四半期純利益	2,337,624	1,912,816
法人税、住民税及び事業税	143,174	142,560
法人税等調整額	5,783	△58
法人税等合計	148,958	142,502
四半期純利益	2,188,666	1,770,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,155	323,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122,510	1,446,325

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,188,666	1,770,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,362	460,216
土地再評価差額金	2,337	—
退職給付に係る調整額	40,893	59,160
その他の包括利益合計	△64,130	519,376
四半期包括利益	2,124,535	2,289,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,058,379	1,964,462
非支配株主に係る四半期包括利益	66,155	325,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,664,410	10,051,293	1,665	29,717,368	221,536	29,938,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459,904	12,802	669,335	1,142,041	△1,142,041	—
計	20,124,314	10,064,095	671,000	30,859,410	△920,505	29,938,904
セグメント利益	728,930	21,135	543,664	1,293,730	△503,529	790,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,118千円、セグメント間取引消去△380,312千円及び全社費用△127,335千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,675,155	8,894,288	1,781	25,571,225	373,726	25,944,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675,750	—	266,470	942,220	△942,220	—
計	17,350,905	8,894,288	268,251	26,513,446	△568,493	25,944,952
セグメント利益	1,160,560	664,878	163,923	1,989,362	△174,145	1,815,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△5,602千円、セグメント間取引消去△64,214千円及び全社費用△104,328千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,563,341	65.1	16,462,168	65.6	26,703,572	66.1
エム・エムブリッジ	10,282,559	34.2	8,274,189	32.9	13,630,120	33.7
その他	1,665	0.0	1,781	0.0	1,692	0.0
調整額	221,536	0.7	373,726	1.5	84,738	0.2
合計	30,069,102	100.0	25,111,866	100.0	40,420,122	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,035,256	58.6	27,313,595	72.6	29,865,129	63.0
エム・エムブリッジ	13,424,880	41.4	10,290,182	27.4	17,516,783	37.0
その他	1,665	0.0	1,781	0.0	1,692	0.0
合計	32,461,802	100.0	37,605,559	100.0	47,383,604	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	32,082,688	61.6	46,728,591	68.1	36,090,151	63.3
エム・エムブリッジ	20,213,132	38.8	22,395,182	32.6	20,999,288	36.8
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△221,536	△0.4	△458,464	△0.7	△84,738	△0.1
合計	52,074,284	100.0	68,665,308	100.0	57,004,701	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,664,410	65.7	16,675,155	64.3	26,486,820	66.3
エム・エムブリッジ	10,051,293	33.6	8,894,288	34.3	13,357,040	33.5
その他	1,665	0.0	1,781	0.0	1,692	0.0
調整額	221,536	0.7	373,726	1.4	84,738	0.2
合計	29,938,904	100.0	25,944,952	100.0	39,930,290	100.0